

## 「施策」総括票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興		256頁
対応する 主な課題	<p>○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>○今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>		
関係部等	商工労働部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○商店街・中心市街地の環境整備</b>				
1	コミュニティ道路整備事業	21,895	順調	○久米島空港真泊線(0.75km)において、コミュニティ道路整備事業を推進(平成28年度供用予定)。コミュニティ道路整備は、商店街や学校施設等が沿道に立地し道路拡幅が厳しい生活道路において、車輛を一方通行にし、歩道の拡幅を行うことで歩行者が安全で快適に通行できる空間を確保する道路整備である。(1)
2	市街地再開発事業等	144,899	やや遅れ	○那覇市農連市場地区及び沖縄市山里第一地区の組合設立認可に向けた協議等を行った。また、旭橋駅周辺地区においては、那覇バスターミナル(株)などの関係権利者間で合意形成を図り、事業推進に係る基本協定書を7月に締結したが、バスターミナルの機能検討に時間を要しており、やや遅れとなっている。(2)

様式2(施策)

○商店街等の人材育成や組織強化					
3	商店街振興組合指導事業費		1,539	順調	○商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助を実施。(商店街振興組合に対する巡回指導274回、講習会6回、研修会2回ほか)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1		商店街の空き店舗率 ※( )内の数は空き店舗数	11% (756店舗) (21年)	11.8% (769店舗) (23年)	9.0% (617店舗)	—	11.0% (21年)
	状況説明	商店街の空き店舗率は、大型店舗の進出による商業施設の郊外化等により、増加傾向にある。このため、当施策においては、商店街・中心市街地の環境整備や商店街等の人材育成や組織強化により、引き続き、改善に向け、取り組んでいく。					
		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2		商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	18組合 (22年)	15組合 (24年)	18組合	△3組合	57組合 (21年)
	状況説明	商店街振興組合数は、3つの組合(名護十字路商店街振興組合、浦添市屋富祖大通り商店街振興組合、下里通り商店街振興組合)は役員も無く、事務所も存在しない、事実上の解散状態のため、減少となった。 商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織化できていないのが現状である。商店街振興組合として組織化するためには、どのような取組が必要か商店街組合等と協議し、進める必要があるが、人員、予算等の制約もあり、なかなかできていない。平成25年度は、限られた人員、予算の中で、商店街振興組合連合会と連携しながら組織化に向け取り組む必要がある。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状		傾向	全国の現状	
再開発事業により整備された延べ床面積	—	239,909㎡ (23年)	239,909㎡ (24年)	→	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○商店街・中心市街地の環境整備

・旭橋駅周辺地区はバスターミナルも含めた再開発であるため、営業中のバスターミナル機能の確保及びその機能補償が必要となる。平成26年度に北地区の事業を着手するためには、平成25年度末までに那覇バスターミナル(株)などの権利者等から合意を得て、都市再開発法における施行認可を取得する必要がある。

#### ○商店街等の人材育成や組織強化

・商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織化できていないのが現状であることから、商店街振興組合と連携し、新たに組織化を図る必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○商店街・中心市街地の環境整備

・市街地再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、その資金計画は民間による投資によるため、社会情勢に左右されやすいので、身の丈にあった確度の高い計画をする必要がある。また、都市再開発法に基づき一定の期間に用地補償等を行う必要があるため、計画工程、目標値の達成のためにも国費も含めた予算の確保が重要である。

#### ○商店街等の人材育成や組織強化

・商店街は来街者の減少、地域人口の減少、売上の低迷、空き店舗の増加、店主の高齢化など多くの課題を抱えている。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○商店街・中心市街地の環境整備

・各市街地再開発事業については、予算の平準化を図り事業の工程管理を図ることで、用地補償等に係る予算の確保に努める。またモノレール旭橋駅周辺地区においては、利便性の高いバスターミナル詳細計画を策定し、バス会社等の関係権利者の合意を得る。

#### ○商店街等の人材育成や組織強化

・新たに組織化を目指す任意の商店街を支援するため、商店街組織化のモデル事例を設定し、組織化のための指導や人材育成等による支援を行う。  
・商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等に関する講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して商店街の活性化を図る。